



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月30日

上場取引所 大

上場会社名 攝津製油株式会社

コード番号 2611 URL <http://www.settsu-seiyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 二ノ宮 義治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 山本 信秀

TEL 072-280-2650

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,650	△4.2	170	△14.2	178	△13.6	97	△19.5
24年3月期第2四半期	4,852	3.8	199	5.1	206	6.2	121	45.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	8.00	—
24年3月期第2四半期	9.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	6,226	3,522	56.6	288.64
24年3月期	6,180	3,475	56.2	284.73

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 3,522百万円 24年3月期 3,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	9,400	320	330	190	15.57
	%	%	%	%	
	△2.5	△10.4	△10.5	△1.0	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	12,222,080 株	24年3月期	12,222,080 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	17,403 株	24年3月期	16,842 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	12,205,100 株	24年3月期2Q	12,205,886 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、内外の景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品事業における安定的な事業収益を生み出す事業構造変革への取組み、油脂事業における適正な利益を確保できる体制の構築に注力し、さらに、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定・強化に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は46億50百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は1億70百万円（前年同期比14.2%減）、経常利益は1億78百万円（前年同期比13.6%減）、四半期純利益は97百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(油脂事業)

当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

精製受託は、前年同期は東日本大震災直後の東日本向けへの需要の増加により、一時的に増加しましたが、当第2四半期累計期間は、新たな受託先を獲得したものの、前年同期の一時的要因が消失したことが影響し、売上高は前年同期を下回りました。

業務用斗缶は、原材料価格の高騰をうけ、可能な限り製品価格の是正に努めたものの、販売数量は減少し、売上高も前年同期を下回りました。

小瓶充填・小ロット精製は、有機油やぶどう油などの自社プレミアムオイルは前年並となりましたが、OEM品が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、油脂事業の売上高は23億42百万円で前年同期比8.6%減となりました。セグメント利益は1億40百万円で前年同期比1.3%増となりました。

(化成品事業)

当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食店、食品加工工場向けに中性洗剤、厨房機器用洗剤や殺菌洗剤の拡販を行ってまいりました。第2四半期においては、より食品加工工場向けのサニテーション提案を強化すべく、営業体制を刷新し、衛生管理ビジネスモデルの構築を進めております。当第2四半期累計期間では、前期第4四半期より本格化し始めた新規有力店への順調な販売及び大手外食チェーン、食品加工工場への除菌剤の販売増加等が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

OEMは、既存の量販店や生協向けのハウスホールド製品については前年同期以上の受託で推移したものの、会員販売・通信販売向け製品の受託が低迷し、売上高は前年同期を下回りました。

業務提携先OEMは、業務用中性洗剤、ケミカル関連商品の受託は減少しましたが、濃縮用中性洗剤、アルカリ剤及び家庭用自動食器洗剤機用洗剤の受託は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、化成品事業の売上高は21億14百万円で前年同期比2.1%増となりました。セグメント利益は3億2百万円で前年同期比1.0%減となりました。

(その他)

その他については、物流業務における流通加工業務が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の売上高は1億93百万円で前年同期比11.3%減となりました。セグメント利益は78百万円で前年同期比18.9%減となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、62億26百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円増加しました。

主な内容は、流動資産につきましては、棚卸資産等が増加したことなどにより93百万円増加し、固定資産につきましては、減価償却が進んだことなどにより47百万円減少したことによるものであります。

負債合計につきましては、27億3百万円となり、前事業年度末に比べ買掛金等が減少しましたが、退職給付引当金等が増加したことにより、1百万円の減少となりました。

純資産合計につきましては、35億22百万円となり、前事業年度末に比べ利益剰余金が増加し、47百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、56.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の収入（前年同期は1億97百万円の収入）となりました。主な資金増加の要因は、税引前四半期純利益1億74百万円、減価償却費79百万円、一方主な資金減少の要因は、たな卸資産の増加60百万円、法人税等の支払額62百万円などであります。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、99百万円の支出（前年同期は29百万円の支出）となりました。これは、貸付けによる支出及び固定資産の取得による支出であります。財務活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の支出（前年同期は1億68百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払などによる支出であります。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期末に比べ減少し、33百万円となりました。また、前事業年度末に対しては、ほぼ同額となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期業績予想数値の修正

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	9,800	400	400	230	18.84
今回修正予想 (B)	9,400	320	330	190	15.57
増減額 (B－A)	△400	△80	△70	△40	－
増 減 率	△4.1%	△20.0%	△17.5%	△17.4%	－
(ご参考) 前期実績 (平成24年3月期)	9,638	357	368	191	15.72

今後のわが国経済は、内外の景気の先行きは依然として不透明な状況で推移することが予想されます。こうした厳しい経済環境なか、第2四半期累計期間における業績を踏まえ、平成24年5月7日に公表いたしました通期業績予想を上記のとおり修正いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32	32
受取手形及び売掛金	2,194	2,162
有価証券	0	0
商品及び製品	215	277
原材料及び貯蔵品	106	104
短期貸付金	193	247
その他	63	72
流動資産合計	2,805	2,898
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	818	793
機械及び装置（純額）	192	180
土地	1,919	1,919
その他（純額）	161	161
有形固定資産合計	3,090	3,055
無形固定資産	54	44
投資その他の資産	229	228
固定資産合計	3,375	3,327
資産合計	6,180	6,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,398	1,370
未払金	687	696
未払法人税等	68	84
未払消費税等	30	22
引当金	61	57
その他	46	38
流動負債合計	2,291	2,270
固定負債		
退職給付引当金	316	335
役員退職慰労引当金	38	42
その他	59	54
固定負債合計	413	433
負債合計	2,705	2,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	1,165	1,165
利益剰余金	1,001	1,049
自己株式	△5	△6
株主資本合計	3,459	3,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	14
評価・換算差額等合計	15	14
純資産合計	3,475	3,522
負債純資産合計	6,180	6,226

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	4,852	4,650
売上原価	4,167	3,994
売上総利益	684	655
販売費及び一般管理費	485	484
営業利益	199	170
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
仕入割引	2	1
受取地代家賃	1	1
その他	0	1
営業外収益合計	8	7
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	206	178
特別損失		
投資有価証券評価損	10	3
特別損失合計	10	3
税引前四半期純利益	195	174
法人税、住民税及び事業税	56	79
法人税等調整額	18	△2
法人税等合計	74	76
四半期純利益	121	97

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	195	174
減価償却費	86	79
引当金の増減額 (△は減少)	△64	20
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	3
売上債権の増減額 (△は増加)	212	31
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78	△60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122	△30
その他	51	3
小計	288	219
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△90	△62
その他	△3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	197	160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28	△44
無形固定資産の取得による支出	△0	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△106	—
リース債務の返済による支出	△12	△11
配当金の支払額	△48	△48
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	0
現金及び現金同等物の期首残高	34	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	34	33

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,563	2,070	4,634	218	4,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,563	2,070	4,634	218	4,852
セグメント利益	138	305	444	96	541

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	444
「その他」の区分の利益	96
全社費用	△342
四半期損益計算書の営業利益	199

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,342	2,114	4,456	193	4,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,342	2,114	4,456	193	4,650
セグメント利益	140	302	443	78	522

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	443
「その他」の区分の利益	78
全社費用	△351
四半期損益計算書の営業利益	170

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。